

熊野市		実質赤字比率 (%)		人口	H27国調		住民基本台帳人口	面積(km ²)	財政力指数	市町村類型	I-3
		(早期健全化基準)	(14.01)		17,322	17,469					
平成28年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率							
		(早期健全化基準)									
		実質公債費比率 (%)									
		(早期健全化基準)									
将来負担比率 (%)											
(早期健全化基準)											
実質赤字比率				区分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成28年度)	
区分		決算額(単位:千円)									
A	繰上充用額	0		分子			1,091,180	1,174,215	1,267,432	④の内訳(上位3事業)	
B	支払繰延額	0		① 公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			0	0	0	水道事業会計	
C	事業繰越額	0		② 積立不足額を考慮して算定した額			9,353	10,000	10,333	紀和地区水道事業特別会計	
D	標準財政規模	7,119,761		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			121,769	177,181	182,215	⑤の内訳(上位3組合)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			94,298	102,950	101,165	紀南病院組合	
連結実質赤字比率		-		⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			0	0	0	南牟婁清掃施設組合	
区分		決算額(単位:千円)		分母							
A		537,671		⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			0	0	0	⑥の内訳(上位3事業)	
B		574		⑦ 一時借入金の利子			11,943	7,578	6,838	決算額(千円)	
C		4,786		⑧ 特定財源の額			85,334	81,142	72,467		
D		139,298		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			3,366	3,290	2,282		
E		3,653		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			954,783	1,086,349	1,186,453		
F				⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			20,250	20,250	13,306	⑧の内訳	
G				⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			1,841	2,000	2,001	決算額(千円)	
H				⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			47,790	51,252	52,266	1. 国県からの利子補給	
I				⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			191,293	212,485	225,532	2. 貸付金の元利償還金	
J				小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			6,891,535	7,148,870	7,119,761	3. 公営住宅使用料	
K				標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			1,113,364	1,244,283	1,328,775	4. 都市計画税	
L				⑨~⑭の額			5,778,171	5,904,587	5,790,986	5. その他	
M				小計 [(⑮-⑯)]						⑮の内訳	
N				実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			3.31062	3.59864	3.89454	決算額(千円)	
O				実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]						1. 標準税収入額等	
P				3.6						2. 普通交付税額	
Q				将来負担比率						3. 臨時財政対策債発行可能額	
区分		決算額(単位:千円, %)		左の内訳							
R		148,093		分子			13,844,509	②の内訳(上位3事業)			決算額(千円)
S				① 一般会計等の地方債年度末残高			0				
T				② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			1,361,595	③の内訳(上位3事業)			決算額(千円)
U				③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			1,096,418	水道事業会計			1,099,542
V				④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			2,393,688	紀和地区水道事業特別会計			262,053
W				⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			0				
X				⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			0				
Y				⑦ 連結実質赤字額			0	④の内訳(上位3組合)			決算額(千円)
Z				⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			5,267,747	紀南病院組合			1,022,096
AA				⑨ 充当可能基金年度末現在高			193,516	三重県市町総合事務組合			71,771
AB				⑩ 充当可能特定歳入の見込額			13,799,494	南牟婁清掃施設組合			2,551
AC				⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			▲ 564,547			⑥の内訳(上位3法人)	
AD				小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]						決算額(千円)	
AE				⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			7,119,761				
AF				⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			72,467				
AG				⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			2,282				
AH				⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			1,186,453	⑨の内訳(上位3基金)			決算額(千円)
AI				⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			13,306	財政調整基金			3,582,279
AJ				⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			2,001	減債基金			997,660
AK				⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			52,266	こどもは宝・未来への希望基金			444,445
AL				小計 [(⑫-⑱)]			5,790,986	⑩の内訳			決算額(千円)
AM				将来負担比率 [A/B×100]						1. 国庫支出金等	
AN				-						2. 貸付金の償還金	
AO				-						3. 公営住宅の賃借料等	
AP				-						4. 都市計画税	
AQ				-						(都市計画税の充当率)	
AR				-						5. その他の収入	
AS				-						0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。